



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東  
 コード番号 2397 URL http://www.dna-chip.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 亮  
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)大塚 勉 (TEL) 03(5777)1700  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	490	49.7	△258	—	△245	—	△248	—
2023年3月期	327	△23.5	△362	—	△365	—	△362	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△39.07	—	△34.4	△26.5	△52.6
2023年3月期	△61.76	—	△48.8	△41.5	△110.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 1. 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	982	732	74.5	108.27
2023年3月期	871	710	81.6	111.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 732百万円 2023年3月期 710百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△140	△15	269	388
2023年3月期	△336	△155	278	275

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,100	124.3	100	—	100	—	65	—	9.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,767,174 株	2023年3月期	6,353,064 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,138 株	2023年3月期	137 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,355,291 株	2023年3月期	5,866,788 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率
売上高(千円)	327,535	490,462	162,926	49.7%
営業損益(千円)	△362,890	△258,216	104,674	－%
経常損益(千円)	△365,411	△245,884	119,526	－%
税引前当期純損益(千円)	△360,997	△246,392	114,604	－%
税引後当期純損益(千円)	△362,343	△248,293	114,050	－%

当事業年度の業績につきましては、売上高490,462千円、営業損失258,216千円、経常損失245,884千円、当期純損失248,293千円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益(営業損益)、それらの対前年同期比較及び各セグメントにおけるサービスの概況は以下のとおりです。

2023年4月1日付で組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、第1四半期会計期間から、従来の「研究事業」セグメントを受託解析を事業とする「受託事業」と研究開発を事業とする「研究事業」に分割しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、一部の費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の名称及び算定方法により作成したものを記載しております。

上段が売上高(千円)、下段がセグメント損益(営業損益)(千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率
受託事業	297,026	268,062	△28,963	△9.8%
	62,127	76,078	13,950	22.5%
研究事業	—	47,608	47,608	－%
	△36,387	△33,144	3,243	－%
診断事業	30,509	174,791	144,281	472.9%
	△186,220	△91,798	94,421	－%

## ①受託事業

## ＜次世代シーケンス受託解析サービス＞

受託事業の主要サービスである次世代シーケンス受託解析サービスは、売上が前年と同水準となりました。価格競争の激化により、大学からのご依頼件数が伸び悩んだ一方、民間企業を中心に大口案件の受注を獲得することが出来ました。

## ＜マイクロアレイ受託解析サービス＞

マイクロアレイ受託解析サービスについては、前年に比べ問い合わせ件数が減少しており、市場のトレンドとしては次世代シーケンスへの移行が顕著となっております。マイクロアレイ受託解析サービスは前年と比べ売上が減少いたしました。

## ＜その他遺伝子解析サービス＞

多様化する受託解析ニーズに合わせて、生体サンプル(細胞や組織等)からの「核酸(DNA/RNA)抽出サービス」にも力を入れております。抽出サービスは次世代シーケンスやマイクロアレイを実施する際の前段階での

サービスとなります。製薬企業を含む民間企業の売上増加に伴い、抽出サービスの件数が増加いたしました。

#### <Tbone Exキット>

原材料費高騰によるキットの値上げを行った結果、販売数量は前年と横ばいでしたが、売上が増加いたしました。

### ②研究事業

#### <NOIR-SS技術>

EGFRリキッドの技術をさらに改良した、NOIR-SS技術（分子バーコード技術を用いて高感度かつ正確な分子数測定が可能となる超低頻度変異DNAの検出技術）の研究開発に取り組んでおります。これは、複数の遺伝子を、高い精度で変異検査ができる技術です。この技術の活用範囲として、リキッドバイオプシー（血液などの体液サンプルを使用する方法）による低侵襲的遺伝子検査、クリニカルシーケンスによる個別化医療、血液からのがん再発の早期発見、免疫チェックポイント阻害剤の効果判定などが期待されております。

#### <肺がん コンパクトパネル®の応用>

肺がん コンパクトパネル®で培ったパネル開発・薬事戦略・プログラム医療機器システム構築のノウハウを他癌種のコンパニオンパネル検査へ応用する開発を進めております。複数の薬剤が上市されることで一括パネル検査の需要が高まっている癌種も増えてきており、国内の診療ニーズにマッチしたパネル製品の開発を目指しております。現在、他癌種への応用の実現化を目指し、ターゲット遺伝子の一括パネル検査系の構築を行うとともに、Key Opinion Leader(KOL)の先生方、製薬企業とも協議を進めております。

#### <RNAチェック>

大学・研究機関との共同研究等により、将来の診断・創薬に役立つ新しい検査方法を開発しております。その方法は、“RNAチェック”（遺伝子発現検査）と呼び、遺伝子の「変異」を調べるDNA検査（遺伝子検査）とは別の方法で、遺伝子の種類と量を調べる検査です。現在、このRNAチェックに基づいた次の研究開発を進めております。主には、学校法人慶應義塾大学、学校法人埼玉医科大学及び学校法人北里大学との抗リウマチ薬の効果予測研究、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターとのうつ病の早期発見を目的としたバイオマーカー研究などを進めております。

#### <三井化学株式会社との協業>

三井化学株式会社と資本業務提携契約を締結したことにより、当社の遺伝子解析技術と三井化学株式会社のライフサイエンス関連技術を有効に活用、更に、両社が有するネットワークや経営資源を活用することで、両社が協力し、検査・診断領域での新事業を創出することを目的に協議を進めております。2024年度中に新しく共同研究開発に着手する予定です。

### ③診断事業

#### <肺がん コンパクトパネル®>

追加3遺伝子の追加申請の承認審査について、2022年12月16日に一部変更申請を提出し、2024年1月26日に承認事項一部変更について統合承認を得ました。合計7遺伝子のコンパニオン診断対象となったことにより、アカウント取得および施設導入が順調に増加しております。2024年3月には、単月での診断事業部利益は、5.65百万円と単月での黒字化を達成しました。検出感度の良さ（少ない腫瘍細胞でも提出できること）、バリエーション網羅性、液性細胞診での検査適用といった差別化要素が、臨床現場のニーズを捉えていることが好調の一因と考えております。また、サービス強化の一環として、未承認解析項目にてERBB2(HER2)が変異陽性になった場合に、残余核酸を用いて確認検査を実施する“コンパクトパネルHER2 confirmation set”について大手検査会社3社と連携し、現状未承認項目であるHER2におけるバックアッププログラム提供を7遺伝子アップデートと同時に開始しました。2023年11月には、肺癌学会のガイドラインにおける、“細胞診を対象としたバイオマーカー検索”や“肺癌患者におけるバイオマーカー検査の手引き”の項目の中で、肺がん コンパクトパネル®が新たに掲載されました。今後も、臨床現場のニーズに耳を傾けながら製品改良を続け、マーケットシェアの拡大につなげていきます。2023年度は検体

数の増加に対応するため、検査体制の強化を行い、出検から検査報告までの検査提供時間(Turn Around Time)は、年間を通して中央値で8日を維持しました。今後、受注数が大幅アップしてもTurn Around Timeが遅くならないようシステム化による自動化拡張、人員体制・教育システム強化による検査品質の向上を進めております。

#### <NOIR・AI解析>

臨床研究でのコンパクトパネルの活用、高精度分子バーコード法によるリキッドバイオプシー研究案件、周術期における高感度パネル検査および浸潤リンパ球プロファイル解析などの研究プロジェクト支援にむけ、正式サービス開始や大型研究支援案件受注に向けた開発を進めて参りました。今年度は、複数のリキッドバイオプシープロジェクトの解析支援、AI駆動型化合物予測ツールの開発及び性能改良、免疫細胞レパトア解析手法の開発及び解析支援に取り組み、今後の新規メニュー化につながる成果が得られました。

#### <MammaPrint>

保険診療検査としての検査は、競合製品の保険検査が開始となった影響もあり、伸び悩んでおります。一方、研究用途としての根強い需要があり、大型の臨床研究案件の受注が入っており売上につながっています。

#### 【営業損失】

前事業年度は営業損失362百万円であったのに対し、当事業年度は営業損失258百万円と営業損失額は104百万円改善いたしました。

#### 【経常損失】

前事業年度は経常損失365百万円であったのに対し、当事業年度の経常損失は245百万円となりました。

#### 【当期純損失】

前事業年度は当期純損失362百万円であったのに対し、当事業年度の当期純損失は248百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ111百万円増加し982百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて151百万円増加し、677百万円となりました。これは、現金及び預金が113百万円、売掛金が16百万円、仕掛品が17百万円、貯蔵品が31百万円それぞれ増加し、受取手形が12百万円、前払費用が5百万円、未収消費税等が26百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて40百万円減少し、305百万円となりました。これは、無形固定資産のうちソフトウェアに係る減価償却費31百万円による減少、投資その他の資産のうち長期前払費用8百万円の減少などの影響によるものです。

### ②負債

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて87百万円増加し、208百万円となりました。これは、買掛金が14百万円、未払金が19百万円、前受金が42百万円、未払消費税が4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて2百万円増加し、41百万円となりました。これは、退職給付引当金2百万円

の増加によるものです。

### ③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて21百万円増加し732百万円となりました。これは、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ134百万円増加し、当期純損失による利益剰余金が248百万円減少したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ113百万円増加し388百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純損失による減少246百万円のほか、減価償却費の発生41百万円、売上債権の増加10百万円、棚卸資産の増加49百万円、仕入債務の増加16百万円、前受金の増加42百万円、有形・無形固定資産の取得による支出15百万円、株式の発行による収入269百万円などによるものです。当事業年度における各項目の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は336百万円の支出に対し、当事業年度は140百万円の支出となりました。主な要因は、収入では減価償却費41百万円、仕入債務の増加16百万円、前受金の増加42百万円、支出では税引前当期純損失246百万円、売上債権の増加10百万円、棚卸資産の増加49百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は155百万円の支出に対し、当事業年度は15百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入が前事業年度では278百万円、当事業年度では269百万円発生いたしました。

### (4) 今後の見通し

当社は、引き続きライフサイエンス企業としての使命を果たすべく、検査業務を中心とした安定的な収益の確保、研究受託事業の構造改革並びに研究開発力の強化による新規事業の創出への取り組みを通じて、更なる収益性の向上に努めます。2025年3月期の業績予想は、売上高1,100百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

#### ①受託事業

実験デザインの提案、検体の受領からデータ解析まで、提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。さらに新しい技術や装置を導入し、新メニュー等を拡充するとともに、オリジナルがんパネルのサービス提供、微量サンプルや臨床検体などからの解析や、情報解析を駆使したサービス等、他社との差別化を図りながら受注の拡大を図ってまいります。

#### ②研究事業

肺がんコンパクトパネル<sup>®</sup>で培ったパネル開発・薬事戦略・プログラム医療機器システム構築のノウハウを利

用して、これからのニーズが見込まれる他癌種のコンパニオンパネル検査へ応用する開発を進めております。さらに、三井化学株式会社との協業により、両社が持つ開発シーズの情報を共有化、そしてそれぞれの事業性を両社で評価し、今年度中に、研究開発の推進、売り上げ増進に繋がるテーマの選定を行い、開発をスタートする予定です。

### ③診断事業

これからの当社の大きな柱となる肺がんコンパクトパネルの営業活動を強化するとともに、国立研究機関等と連携した共同研究を推進し、製品改良につなげていきます。また、対象遺伝子・薬剤を拡充するため、新たな薬剤に追加対応するための薬事試験を実施し、追加申請を目指します。また、独自技術を中心とした研究用検査サービスおよびAI駆動診断解析コンサルティングサービスを提供し、新しい診断技術のシーズ確立につなげていきます。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象として、2006年3月期より継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当事業年度におきましても、営業損失258百万円、経常損失245百万円、当期純損失248百万円、営業キャッシュ・フロー△140百万円を計上するという事実が存在しております。

今後、より詳細に市場動向を調査し中期事業計画を定め、受託事業では遺伝子解析サービスの収益化を、また、診断事業では遺伝子パネル検査等の事業拡大を目指してまいります。

その中で次事業年度は以下の施策に取組み、1,100百万円の売上確保を目指してまいります。

### ①受託事業

#### i. 当社のノウハウを活用した提案型研究受託の営業強化

提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。研究事業で開発したオリジナルがんパネルの受託事業への技術移転、RNA-SeqやmiRNA-Seq等の遺伝子発現解析、微量サンプルからの解析等、独自技術を用いた研究受託解析に注力してまいります。

#### ii. 実験デザインの提案、検体の受領からデータ解析まで、顧客ニーズに応じた一気通貫の大型案件の受注確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。バイオ分野の研究受託は、実験デザインが非常に重要であり、実験を行う前のデザインコンサルテーションにまで踏み込んだサービスを行い、多検体での解析受託の受注へつなげてまいります。

#### iii. 最新技術や外部企業との連携強化

最新の技術を取り入れるため、新しい次世代シーケンサーの導入を予定しています。新しいマシンの導入により、シーケンスコストの低減も期待されます。他社との販売連携を強化し、受注件数を拡大してまいります。

#### iv. 新サービスメニュー開発による他社との差別化

オリジナルがんパネルのサービス提供、微量サンプルや臨床検体などからの解析や、情報解析を駆使したサービス等、お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図りながら受注の拡大を図ってまいります。

## ②研究事業

## i. 次世代シーケンサーを使用したがん診断技術に関する研究開発

肺がん コンパクトパネル®で培ったパネル開発・薬事戦略・プログラム医療機器システム構築のノウハウを他癌種のコンパクトパネル検査へ応用する開発を進めております。

## ii. RNAチェックの研究開発

大学・研究機関との共同研究等により、抗リウマチ薬の効果予測についての研究や、うつ病の早期発見を目的としたバイオマーカー研究などを進めております。これらの共同研究を通して、将来の診断・創薬に役立つRNAチェック技術の実用化に向けた研究を進めております。

## iii. 三井化学株式会社との協業

当社の遺伝子解析技術と三井化学株式会社のライフサイエンス関連技術を有効に活用、更に、両社が有するネットワークや経営資源を活用することで、両社が協力し、検査・診断領域での新事業を創出することを目的に現在協議を進めております。

本年度、両社で開発シーズの情報を共有化、そしてそれぞれの事業性を両社で評価し、短・中期的に実現可能な技術開発テーマを絞り込みました。2024年度より、肺がんコンパクトパネルで培ったノウハウを他の癌種の検査に応用する開発をスタートする予定です。

## ③診断事業

## i. 肺がんコンパクトパネルの製品改良とシェア拡大

本検査は、2024年3月1日から正式に7遺伝子アップデート版検査としてサービス提供を開始しています。学術集会でのセミナー、全国web講演会、動画資料作成など、適正使用に向けた周知活動を強化し、単一遺伝子検査あるいは既存マルチ検査からの切り替えを促進していきます。今年度は、国立研究機関等と連携した共同研究の枠組みを新たに構築し、臨床に還元される技術開発および有用性評価のための共同研究を複数実施していく予定です。今後さらに、変異検出率の優位性のエビデンスを強化するため、実際の臨床検体を対象にドライバー変異検出率を評価する共同研究を推進し、製品改良につなげていきます。また、対象遺伝子・薬剤を拡充するため、新たな薬剤に追加対応するための薬事試験を実施し、追加申請を目指します。細胞診パネルの活用推進に向けて、多機関共同試験(cPANEL試験)の成果の論文化を進めて参ります。また、全国医療機関でのさらなる普及に向けて、検査センター及び製薬企業との連携強化に注力しております。特に、今後の素早い製品改良のためには、製薬企業との共同開発体制の構築が重要であり、施設要件の取得及び開発体制強化を進めております。

## ii. 新規診断検査メニューの開発

今後は、肺がんコンパクトパネルに続く新たな診断検査の開発を進めてまいります。

## iii. MammaPrint及びBluePrintの販売拡大

MammaPrint及びBluePrintの販売拡大により、従来以上の売上を獲得することに注力いたします。

## iv. 研究用検査サービスの提供

リキッドバイオプシーの独自技術を中心とした研究用検査サービスおよびAI駆動診断解析コンサルティングサービスを提供し、研究用検査・共同研究を通じた検査顧客の開拓、さらには次の診断技術のシーズ確立につなげていきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,361	388,406
受取手形	21,061	8,225
電子記録債権	24,153	30,983
売掛金	134,123	150,345
商品	401	659
仕掛品	6,105	23,456
貯蔵品	11,943	43,610
前払費用	19,770	14,322
未収消費税等	26,248	—
その他	5,953	17,103
流動資産合計	525,122	677,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,436	114,436
減価償却累計額	△16,890	△23,685
建物(純額)	97,546	90,751
工具、器具及び備品	186,441	191,121
減価償却累計額	△170,474	△174,117
工具、器具及び備品(純額)	15,966	17,003
有形固定資産合計	113,513	107,754
無形固定資産		
ソフトウェア	130,022	137,868
ソフトウェア仮勘定	33,872	636
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	163,894	138,504
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	8,492	119
敷金	60,026	58,987
その他	85	—
投資その他の資産合計	68,604	59,106
固定資産合計	346,012	305,366
資産合計	871,134	982,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,468	69,737
未払金	6,121	25,576
未払費用	6,317	9,716
賞与引当金	19,731	20,232
未払法人税等	6,366	8,028
前受金	25,080	67,672
未払消費税等	—	4,175
預り金	2,410	3,712
流動負債合計	121,495	208,851
固定負債		
退職給付引当金	10,702	12,777
資産除去債務	28,285	28,493
固定負債合計	38,987	41,270
負債合計	160,483	250,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	792,498	927,498
資本剰余金		
資本準備金	820,077	955,077
資本剰余金合計	820,077	955,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△901,833	△1,150,126
利益剰余金合計	△901,833	△1,150,126
自己株式	△92	△93
株主資本合計	710,650	732,356
純資産合計	710,650	732,356
負債純資産合計	871,134	982,478

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
売上高	327,535	490,462
売上原価		
売上原価	363,114	424,109
売上総利益又は売上総損失(△)	△35,578	66,353
販売費及び一般管理費	327,312	324,569
営業損失(△)	△362,890	△258,216
営業外収益		
受取利息	3	2
補助金収入	—	14,914
保険配当金	40	48
その他	0	35
営業外収益合計	44	15,000
営業外費用		
為替差損	476	167
株式報酬費用消滅損	405	992
株式交付費	1,681	1,506
その他	1	2
営業外費用合計	2,564	2,668
経常損失(△)	△365,411	△245,884
特別利益		
新株予約権戻入益	7,650	—
物品受贈益	974	—
特別利益合計	8,624	—
特別損失		
減損損失	4,210	508
特別損失合計	4,210	508
税引前当期純損失(△)	△360,997	△246,392
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,900
法人税等合計	1,346	1,900
当期純損失(△)	△362,343	△248,293

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	642,439	670,018	670,018	△539,490	△539,490
当期変動額					
新株の発行	139,999	139,999	139,999		
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	10,060	10,060	10,060		
当期純損失（△）				△362,343	△362,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	150,059	150,059	150,059	△362,343	△362,343
当期末残高	792,498	820,077	820,077	△901,833	△901,833

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△92	772,874	7,650	780,524
当期変動額				
新株の発行		279,999		279,999
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）		20,120		20,120
当期純損失（△）		△362,343		△362,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,650	△7,650
当期変動額合計	—	△62,223	△7,650	△69,873
当期末残高	△92	710,650	—	710,650

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	792,498	820,077	820,077	△901,833	△901,833
当期変動額					
新株の発行	134,999	134,999	134,999		
当期純損失(△)				△248,293	△248,293
自己株式の取得					
当期変動額合計	134,999	134,999	134,999	△248,293	△248,293
当期末残高	927,498	955,077	955,077	△1,150,126	△1,150,126

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△92	710,650	710,650
当期変動額			
新株の発行		269,999	269,999
当期純損失(△)		△248,293	△248,293
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	21,705	21,705
当期末残高	△93	732,356	732,356

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△360,997	△246,392
減価償却費	17,819	41,856
減損損失	4,210	508
退職給付引当金の増減額(△は減少)	521	2,075
受取利息	△3	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△6,264	△10,215
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,349	△49,139
前払費用の増減額(△は増加)	24,587	△1,325
仕入債務の増減額(△は減少)	6,142	16,469
未払費用の増減額(△は減少)	△17,775	3,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,731	501
前受金の増減額(△は減少)	21,337	42,592
その他	△36,235	60,258
小計	△335,275	△139,415
利息の受取額	3	2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,440	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,713	△140,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△93,148	△7,257
無形固定資産の取得による支出	△32,980	△8,603
敷金の差入による支出	△29,268	—
敷金の回収による収入	—	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,397	△15,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	278,317	269,054
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,317	269,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,793	113,045
現金及び現金同等物の期首残高	489,154	275,361
現金及び現金同等物の期末残高	275,361	388,406

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表において「受取手形」に表示していた45,214千円は、「受取手形」21,061千円と「電子記録債権」24,153千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、完全に収束したわけではありませんが、2023年5月に感染症法上の位置づけが「5類」に移行したことに伴い、これまでのように経済活動への影響は限定的となりつつあること、また、肺がんコンパクトパネルにおいては7遺伝子での薬事承認の取得及び公的医療保険適用が実現しサービスが開始され、現在徹底したマーケティングに基づく情報等を踏まえて経営戦略を立案・評価しております。その中から最善の見積りを行ううえでの一定の仮定として、また、高感度な肺がんコンパクトパネル検査は、新規検査需要の開拓にも繋がる可能性が高く、現状からさらなる業績向上が見込める事業プランへ移行できることを前提として、事業計画に当該影響を織り込み、固定資産の減損に関する会計上の見積りを行っております。

なお、上記見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響により、2025年3月期以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析を行う「受託事業」、関連技術の研究開発を行う「研究事業」、核酸解析の技術を用いた診断サービスの開発や販売を行う「診断事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「受託事業」、「研究事業」及び「診断事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する情報

2023年4月1日付で組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、第1四半期会計期間から、従来の「研究事業」セグメントを受託解析を事業とする「受託事業」と研究開発を事業とする「研究事業」に分割しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、一部の費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失、負債その他の項目の算定方法の変更を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の名称及び算定方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	合計 (注)3
	受託事業	研究事業	診断事業	計		
売上高						
マイクロアレイ受託 解析サービス	75,553	—	—	75,553	—	75,553
次世代シーケンス 受託解析サービス	217,756	—	—	217,756	—	217,756
検査業務サービス	—	—	5,033	5,033	—	5,033
研究受託サービス	—	—	—	—	—	—
その他	3,716	—	25,476	29,193	—	29,193
顧客との契約から生 じる収益	297,026	—	30,509	327,535	—	327,535
セグメント利益又は 損失(△)	62,127	△36,387	△186,220	△160,481	△202,409	△362,890
セグメント資産	173,772	8,474	335,954	518,201	352,932	871,134
セグメント負債	54,528	29,261	61,606	145,396	15,087	160,483
その他の項目						
減価償却費	736	43	17,410	18,189	60	18,250
減損損失	2,567	1,642	—	4,210	—	4,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,838	2,240	151,016	156,095	—	156,095

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△202,409千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額352,932千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額15,087千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等であります。
- (4)減価償却費の調整額60千円は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	合計 (注)2
	受託事業	研究事業	診断事業	計		
売上高						
マイクロアレイ受託 解析サービス	35,200	—	—	35,200	—	35,200
次世代シーケンス 受託解析サービス	217,915	—	—	217,915	—	217,915
検査業務サービス	—	—	159,045	159,045	—	159,045
研究受託サービス	—	47,608	—	47,608	—	47,608
その他	14,946	—	15,745	30,692	—	30,692

顧客との契約から生じる収益	268,062	47,608	174,791	490,462	—	490,462
セグメント利益又は損失(△)	76,078	△33,144	△91,798	△48,865	△209,351	△258,216
セグメント資産	140,986	44,422	358,995	544,404	438,074	982,478
セグメント負債	44,283	90,155	82,708	217,147	32,974	250,122
その他の項目						
減価償却費	115	3	41,688	41,808	47	41,856
減損損失	343	164	—	508	—	508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	648	—	10,942	11,590	—	11,590

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△209,351千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額438,074千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額32,974千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等であります。
- (4)減価償却費の調整額47千円は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	111.86円	108.27円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	710,650	732,356
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権) (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	710,650	732,356
普通株式の発行済株式数 (株)	6,353,064	6,767,174
普通株式の自己株式数 (株)	137	3,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	6,352,927	6,764,036

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	61.76円	39.07円
(算定上の基礎)		

損益計算書上の当期純損失	(千円)	362,343	248,293
普通株式に係る当期純損失	(千円)	362,343	248,293
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,866,788	6,355,291

(注) 1. 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(本社の移転)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、本社を移転することを決議しました。概要は以下の通りです。

(1) 移転先

神奈川県川崎市中原区新丸子東3丁目1200 KDX武蔵小杉ビル9階

(2) 移転時期

2024年9月(予定)

(3) 移転目的

本社移転によりコスト削減と事業運営の効率化を図り経営改革を進めることで、より一層の収益と企業価値の向上に努めていきます。

(4) 2025年3月期の業績に与える影響

本社移転に伴い発生する費用の内容、金額及び発生時期等については現在精査中です。